

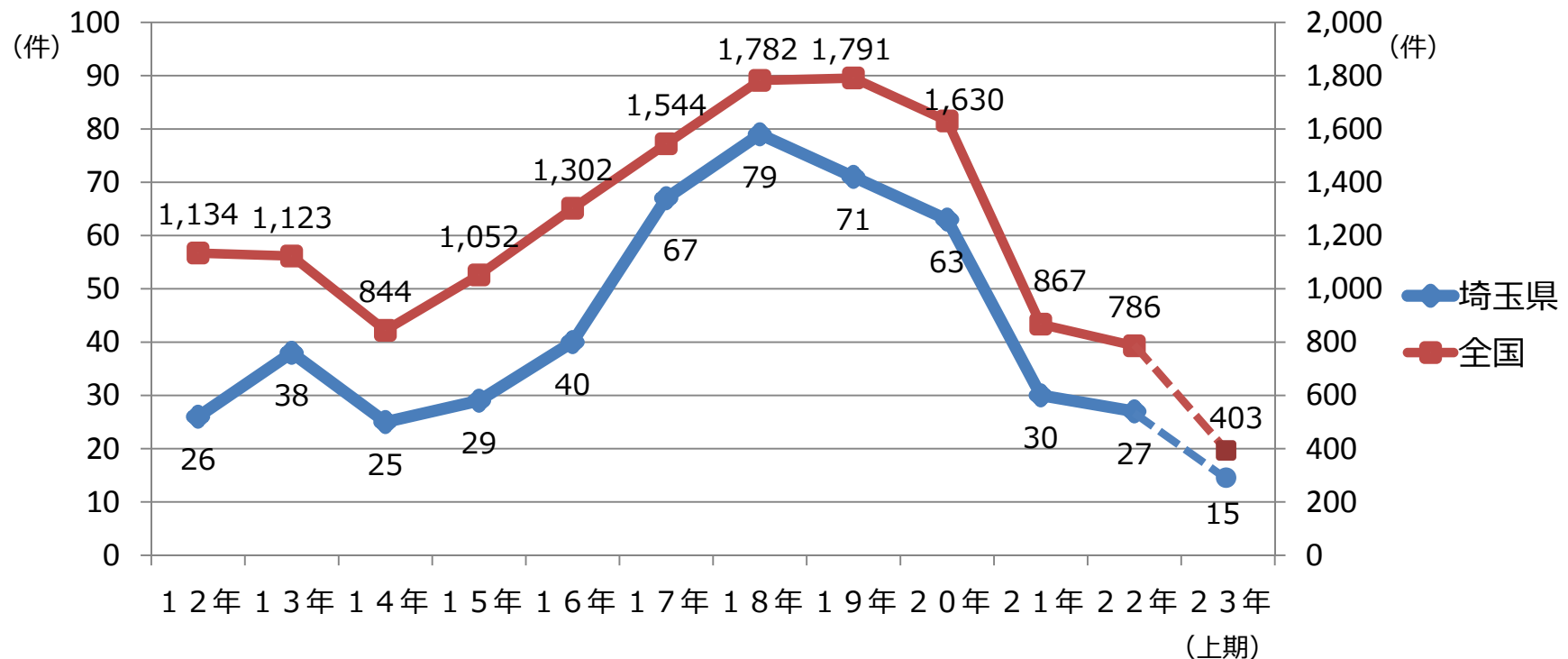


埼玉県の企業誘致

平成24年 2月

埼玉県 企業立地課

埼玉県の工場立地件数の推移



- 工場の国内回帰の動きに合わせ、三重県が大型補助金を創設
- 経済振興に力を入れる上田知事が就任後、直ちに企業誘致のプロジェクトを立ち上げ

埼玉県の工場立地件数の推移



平成16年		
順位	都道府県	件数
1	静岡県	81
2	群馬県	77
3	兵庫県	68
4	愛知県	66
5	福岡県	52
6	北海道	51
7	三重県	51
8	栃木県	50
9	茨城県	50
10	宮城県	48
:		
13	埼玉県	40
全国		1,302

平成17年		
順位	都道府県	件数
1	群馬県	95
2	愛知県	87
3	静岡県	85
4	兵庫県	80
5	埼玉県	67
6	福岡県	58
7	北海道	57
8	宮城県	52
9	新潟県	51
10	栃木県	49
全国		1,544

平成20年		
順位	都道府県	件数
1	静岡県	144
2	兵庫県	102
3	愛知県	98
4	群馬県	83
5	茨城県	79
6	福岡県	65
7	埼玉県	63
8	新潟県	50
9	千葉県	48
10	長野県	47
10	滋賀県	47
全国		1,630

平成23年上期(1-6月)		
順位	都道府県	件数
1	兵庫県	27
2	愛知県	23
3	岐阜県	22
4	新潟県	19
5	静岡県	17
6	福岡県	17
7	埼玉県	15
8	長野県	15
9	三重県	14
10	北海道	13
10	群馬県	13
10	滋賀県	13
全国		403

- 平成17年1月から企業誘致大作戦を開始
- 平成17年は立地件数の全国順位が前年の13位から5位に躍進

主な誘致業種

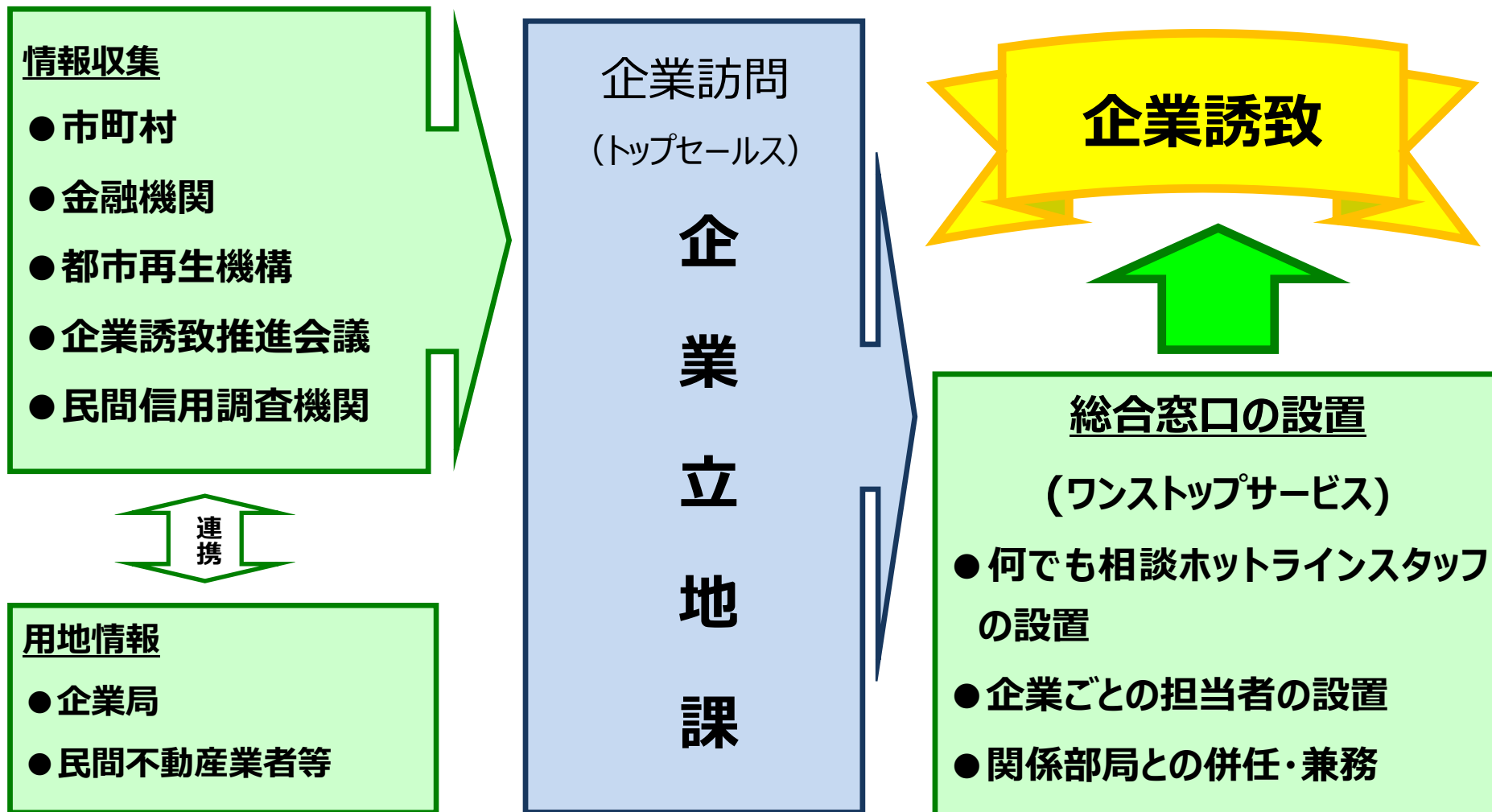


業種	件数
・製造業	320
・食料品製造業	58
・研究所等	7
・本社・支社	28
・流通加工業	96
・外資系企業	22
合計	531



カルソニックカンセイ誘致 共同記者会見

企業誘致作戦の戦術



企業誘致の推進体制



県を挙げた企業誘致の推進

企業誘致推進会議

庁内関係部局との連携

産業立地政策会議

何でも相談ホットラインスタッフ

案件ごとの庁内連携

個別案件緊急対応会議

審議
助言

地元市町村との連携

県・市町村連絡会議

工業団地工業会との連携

産業立地交流会

情報交換・誘致活動



戦略推進本部

企業立地課

企業誘致作戦展開中 魅力いっぱいの埼玉へ!

何でも相談ホットラインスタッフ



<仕組み>

企業立地に係る各種行政手続きについて、企業が関係各課に行かなくても済むように、あらかじめ指定した関係各課の職員を企業立地課に集めて立地相談に応じる。（担当課：23課）

ホンダの新工場案件では、新たにプロジェクトチームを結成。

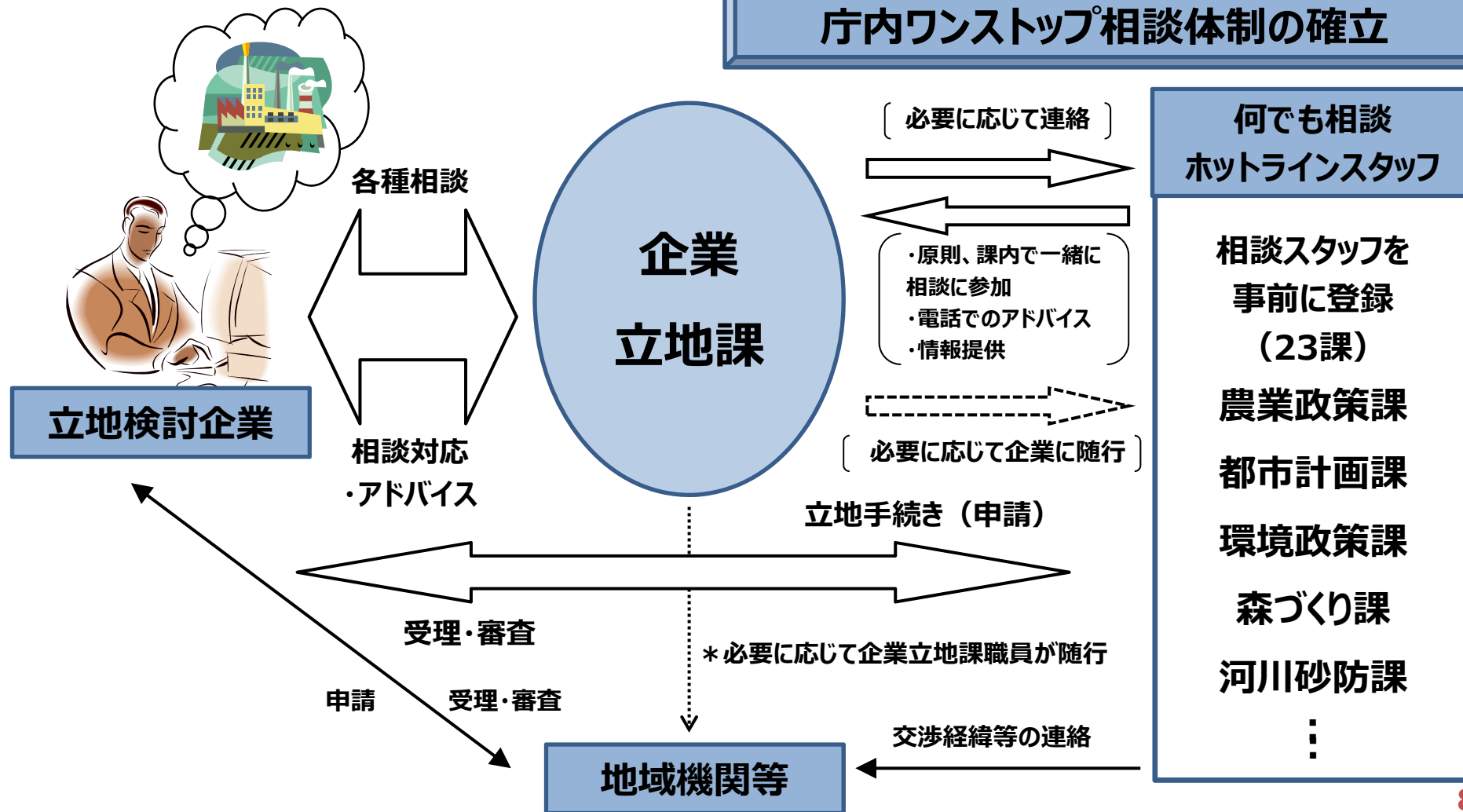
<事例>

- ・県の融資制度の活用
- ・騒音・振動など環境規制に関する相談

何でも相談ホットラインスタッフ



庁内ワンストップ相談体制の確立



企業誘致作戦展開中 魅力いっぱいの埼玉へ!

市町村との連携



- ・**県・市町村企業誘致連絡会議**
64市町村と情報交換や研修を実施
- ・**誘致案件、用地物件、立地情報の共有**
64市町村と情報交換・連絡体制を整備
- ・**専担組織の人材の派遣**
誘致担当・技術系職員を派遣
- ・**行政手続きのワンストップ相談**
県・市町村が同席して相談に対応
- ・**補助金などインセンティブの連携**
31市町村が補助制度を創設、17市町村が専担組織を設置
- ・**企業訪問**
市町村と一緒に年間300件訪問

事例

- ・**カルソニックカンセイ**
県・市で補助金を創設
- ・**産業団地の開発**
県職員を市町に派遣

海外ビジネス支援



国内

- ・国際ビジネスサポートセンター

- 国際課（姉妹州）
- 企業局（水ビジネス）
- 農業支援課（農産物）
- 観光課（外国人観光客）
- 環境政策課（環境ビジネス）

企業立地課

海外

- ・上海ビジネスサポートセンター
- ・アセアンビジネスコーディネーター

- ・貿易相談
- ・海外進出支援
- ・外資系企業誘致